

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	環境情報発信事業								
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境課環境保全担当係長 深草 広治	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境情報の発信と環境学習の推進		コード	1 1 1 3
					単位施策(小)	環境情報の発信		コード	1 1 1 3 1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	環境情報を手軽に入手、活用できるようにすることで環境施策の推進・周知を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	豊明市の環境情報をホームページ・ケーブルテレビ・広報紙等の各種媒体を活用して積極的に公開し、わかりやすく使いやすい情報を提供する。								

### 2 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	「豊明市の環境概況」を市のホームページに掲載した。	タイムリーな環境情報の提供が求められている。	出前講座・小学校での環境学習への協力要望があることから、市民の環境情報に対するニーズは高いと思われる。		
平成19年度	市のホームページを見やすいように改訂した。	迅速かつ正確な環境情報の提供が求められている。	”			
平成20年度	年間を通した観測データをグラフ化して見やすくした。	ビジュアル映像によるデータ提供が求められている。	出前講座・小学校での環境学習が盛んに行われる傾向にあることから、市民ニーズは高いと思われる。			
平成21年度	「豊明市の環境概況」を市のホームページに掲載した。	環境情報の提供が求められている。	”			
平成22年度	猿の出没情報、鳥インフルエンザ情報などを市ホームページにおいて迅速に掲載し、住民へ正確で迅速な情報提供を行った。					
平成23年度	市民に必要な情報などを市ホームページ等において迅速に情報提供を行った。					
平成24年度	市民に必要な情報などを市ホームページ等において迅速に情報提供を行った。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	環境情報の提供件数(件)				24(件)	48(件)	ホームページアップ件数、広報紙への掲載件数、ケーブルテレビ等のマスコミ取り上げ件数の総数。			

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0		
人件費 c (千円)	67	67	66	73	125	122	120				
合計コスト d (b+c) (千円)	67	67	66	73	125	122	120				
単位コスト d/a (千円)	1件当たり 2	1件当たり 2	1件当たり 2	1件当たり 2千円	1件当たり4千円	1件当たり3.8	1件当たり3.8	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績...環境情報の提供件数である環境情報更新によるホームページ更新回数。直接事業費...事務費。人件費...職員（0.02人分）

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	24	30	30	30	31	32	31		
		50.0	62.5	62.5	62.5	64.6	66.7	64.6			

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	よりわかりやすい情報の提供が必要である。	市民の要望にあった情報の提供を行う。
平成19年度		"	今年度見やすいように更新したが、更に市民の要望にかなうように情報の提供を行う。	ホームページを更新して見やすくした。
平成20年度		古い情報を削除し、見やすいレイアウトにする必要がある。	古い情報を整理する。	常に最新情報の提供を心掛け、データ等の更新事務を積極的に実施した。
平成21年度		"	"	データ等の更新事務を積極的に実施した。
平成22年度		ホームページの構成びついて、緊急度、重要度を勘案したレイアウトの工夫が必要がある。		
平成23年度		ホームページの掲載と、情報提供の意思決定の時差に対する工夫が必要がある。		
平成24年度		よりわかりやすく、最新情報の提供が必要である。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
		平成18年度	A
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			